

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月8日
【四半期会計期間】	第151期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
【会社名】	Oakキャピタル株式会社
【英訳名】	Oak Capital Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 竹井 博康
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目10番24号
【電話番号】	(03)5412-7474(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 品田 耕一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目10番24号
【電話番号】	(03)5412-7474(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 品田 耕一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第2四半期 連結累計期間	第151期 第2四半期 連結累計期間	第150期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	824,963	462,016	4,351,979
経常損益(は損失) (千円)	260,388	388,021	8,152
四半期(当期)純損益 (は損失) (千円)	152,571	390,388	115,419
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	217,167	497,399	8,674
純資産額 (千円)	2,394,045	2,141,955	2,637,749
総資産額 (千円)	3,865,755	2,704,782	3,179,929
1株当たり四半期(当期) 純損益金額(は損失) (円)	6.95	17.63	5.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	4.73
自己資本比率 (%)	61.47	78.59	82.41
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	276,118	187,335	498,076
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,163	46,945	80,719
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,643	8,810	48,630
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (千円)	632,916	314,476	463,913

回次	第150期 第2四半期 連結会計期間	第151期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損益金 額(は損失) (円)	7.09	11.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第150期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第150期第2四半期連結累計期間及び第151期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、東日本大震災からの復興活動に伴い、回復傾向がみられるものの、欧州の金融不安や米国経済の景気後退懸念を機に、日経平均株価が大幅に下落するなど、厳しい状況で推移してまいりました。

当社は、リーマン・ショック後の金融資本主義の崩壊による株式市場の変動や国内IPO市場の縮小は、従来型投資事業の終焉を示唆するものと判断いたしました。その対応として前期より中核事業であるインベストメントバンキング事業においては、収益構造の脱キャピタルゲイン化を図ることを目的に、投資事業の大幅な構造転換と新たな成長戦略への取り組みを開始いたしました。

新しい事業モデルとして、投資先に対して成長戦略の創出を行い新規事業を支援する「事業プロジェクト投資」を開始いたしました。本年9月5日に開示いたしました次世代の「デジタル郵便事業」は、投資支援先であるIT企業の株式会社フライトシステムコンサルティング及び株式会社ソフトフロント、オンデマンド印刷の東京リスマチック株式会社向けに構築した事業スキームであります。なお、当事業には、情報産業業界の国内大手である株式会社日立システムズも共同して参加し、合併事業として営業開始いたします。

今後、デジタル郵便は次世代の通信手段として拡大が見込まれる市場であり、各社の成長に大きく寄与するものと考えております。また、当社におきましても、投資先のバリューアップによる効果や事業からのロイヤルティ収入を収益源とした新たな事業展開の柱となるものです。

アドバイザー事業においては、クライアント企業各社に対し事業戦略等に関する助言を継続して行い収入が増加いたしました。

連結業績につきましては、産業資材事業を営む投資先の日本コーバン株式会社において、震災後に落ち込んだ業績の回復を図るため、新商品投入による新規顧客開拓や仕入コスト削減に努めてまいりました。リスクマネジメント事業につきましては、営業活動の効率化に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高4億62百万円（前年同期比、44.0%減）、営業損失3億82百万円（前年同期は営業損失2億40百万円）、経常損失3億88百万円（前年同期は経常損失2億60百万円）、四半期純損失3億90百万円（前年同期は四半期純損失1億52百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前期末と比べ、1億49万円減少し3億14百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間において1億87百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間において46百万円のキャッシュ・インフローとなりました。その主な要因は、貸付金の回収及び投資有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間において8百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。その主な要因は、借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,171,713	22,173,546	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	22,171,713	22,173,546	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日 ~平成23年9月30日 (注)1	2,273	22,171,713	250	3,136,958	250	146,186

(注)1. 第5回新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成23年10月1日より平成23年10月31日までの間に、第5回新株予約権の行使により発行済株式総数が1,833株、資本金及び資本準備金がそれぞれ201千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
1	エスアイエツクス エスアイ エス エルティーデー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行決済事業 部)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,233	5.56
2	山崎 光博	東京都板橋区	754	3.40
3	エルエムアイ株式会社	東京都港区南青山六丁目8番6号	725	3.27
4	竹井 博康	神奈川県藤沢市	725	3.27
5	木村 正明	東京都世田谷区	250	1.13
6	斉藤 恒利	群馬県甘楽郡甘楽町	202	0.91
7	山田 晴信	東京都世田谷区	197	0.89
8	利川 守信	東京都江戸川区	179	0.81
9	吉澤 英和	長野県駒ヶ根市	172	0.78
10	日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	144	0.65
	計		4,585	20.68

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,986,700	219,867	-
単元未満株式	普通株式 164,813	-	-
発行済株式総数	22,171,713	-	-
総株主の議決権	-	219,867	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数42個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Oakキャピタル株式会社	東京都港区赤坂八丁目10番24号	20,200	-	20,200	0.09
計	-	20,200	-	20,200	0.09

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	475,451	325,410
受取手形及び売掛金	140,700	128,211
有価証券	3,462	4,066
営業投資有価証券	1,400,647	1,127,768
商品及び製品	164,509	166,068
1年内処分予定の不動産	313,545	313,545
その他	62,862	49,515
貸倒引当金	3,412	3,146
流動資産合計	2,557,766	2,111,440
固定資産		
有形固定資産	64,304	63,490
無形固定資産		
のれん	1,317	817
その他	5,549	5,130
無形固定資産合計	6,866	5,948
投資その他の資産		
投資有価証券	469,435	447,232
その他	92,463	60,222
貸倒引当金	34,364	2,051
投資その他の資産合計	527,534	505,403
固定資産合計	598,706	574,841
繰延資産	23,455	18,500
資産合計	3,179,929	2,704,782
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,192	26,589
短期借入金	310,000	303,500
1年内返済予定の長期借入金	7,104	7,104
引当金	-	510
その他	125,270	142,217
流動負債合計	463,566	479,920
固定負債		
長期借入金	17,200	13,648
退職給付引当金	45,275	50,010
引当金	3,245	3,245
その他	12,891	16,001
固定負債合計	78,612	82,906
負債合計	542,179	562,827

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,136,143	3,136,958
資本剰余金	1,635,225	1,636,022
利益剰余金	1,980,051	2,370,440
自己株式	9,809	9,815
株主資本合計	2,781,507	2,392,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,927	267,030
その他の包括利益累計額合計	160,927	267,030
新株予約権	5,215	5,215
少数株主持分	11,953	11,045
純資産合計	2,637,749	2,141,955
負債純資産合計	3,179,929	2,704,782

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	824,963	462,016
売上原価	580,940	372,514
売上総利益	244,023	89,502
販売費及び一般管理費	484,093	472,337
営業損失()	240,069	382,834
営業外収益		
受取利息	3,986	2,240
受取配当金	540	1,234
その他	519	2,134
営業外収益合計	5,046	5,608
営業外費用		
支払利息	5,198	5,058
社債発行費等償却	4,702	4,993
為替差損	14,888	105
その他	575	637
営業外費用合計	25,364	10,795
経常損失()	260,388	388,021
特別利益		
貸倒引当金戻入額	116,096	-
特別利益合計	116,096	-
特別損失		
固定資産除却損	13	39
投資有価証券売却損	-	790
関係会社株式売却損	36	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,326	-
特別損失合計	5,376	829
税金等調整前四半期純損失()	149,669	388,850
法人税、住民税及び事業税	1,827	3,097
法人税等調整額	862	651
法人税等合計	2,690	2,445
少数株主損益調整前四半期純損失()	152,359	391,296
少数株主利益又は少数株主損失()	211	908
四半期純損失()	152,571	390,388

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	152,359	391,296
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	64,807	106,103
その他の包括利益合計	64,807	106,103
四半期包括利益	217,167	497,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,378	496,491
少数株主に係る四半期包括利益	211	908

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	149,669	388,850
減価償却費	5,984	5,275
のれん償却額	1,452	499
貸倒引当金の増減額(は減少)	116,096	32,579
賞与引当金の増減額(は減少)	1,450	510
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,139	4,735
受取利息及び受取配当金	4,526	3,474
支払利息	5,198	5,058
有形固定資産除却損	13	39
投資有価証券売却損益(は益)	-	790
関係会社株式売却損益(は益)	36	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,326	-
売上債権の増減額(は増加)	37,369	12,201
たな卸資産の増減額(は増加)	11,531	1,558
仕入債務の増減額(は減少)	11,372	9,976
営業投資有価証券の増減額(は増加)	72,050	168,978
未収消費税等の増減額(は増加)	1,567	1,619
未払消費税等の増減額(は減少)	3,475	3,230
その他の資産の増減額(は増加)	2,540	16,257
その他の負債の増減額(は減少)	59,470	18,494
その他	19,949	5,907
小計	266,467	182,588
利息及び配当金の受取額	3,849	3,018
利息の支払額	5,207	5,313
法人税等の支払額	8,293	2,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,118	187,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	19,210
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	36	-
貸付けによる支出	30,000	-
貸付金の回収による収入	44,200	27,600
出資金の回収による収入	-	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,163	46,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	6,000	6,500
長期借入金の返済による支出	23,552	3,552
新株予約権の行使による株式の発行による収入	99,468	1,266
自己株式の取得による支出	323	30
自己株式の売却による収入	49	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,643	8,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,121	236
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	207,433	149,437
現金及び現金同等物の期首残高	840,349	463,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	632,916	314,476

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
従業員給与・賞与	181,341千円	175,673千円
賞与引当金繰入額	510	510
退職給付引当金繰入額	4,258	5,465

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	642,302千円	325,410千円
有価証券勘定	5,613	4,066
預入期間が3か月を超える定期預金	15,000	15,000
現金及び現金同等物	632,916	314,476

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インベ スト メント バン キング 事業	アド バイザ リー 事業	産 業 資 材 事 業	リ ス ク マ ネ ジ メ ン ト 事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	370,195	47,099	343,513	63,854	824,663	300	824,963	-	824,963
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	863	-	863	-	863	863	-
計	370,195	47,099	344,376	63,854	825,526	300	825,826	863	824,963
セグメント利益又は 損失()	252,389	5,301	6,069	1,083	239,935	755	240,691	621	240,069

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インベ スト メント バン キング 事業	アド バイザ リー 事業	産 業 資 材 事 業	リ ス ク マ ネ ジ メ ン ト 事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	101,452	49,600	256,397	54,567	462,016	-	462,016	-	462,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	101,452	49,600	256,397	54,567	462,016	-	462,016	-	462,016
セグメント利益又は 損失()	353,392	12,848	22,384	6,096	382,529	642	383,171	337	382,834

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	6円95銭	17円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	152,571	390,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	152,571	390,388
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,939	22,147
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

Oakキャピタル株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 渡邊 均 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 茂寛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOakキャピタル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Oakキャピタル株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。